

伊藤いく子議員 ☎21-5759 岩永安子議員 ☎23-0101 金田靖典議員 ☎85-1374 萩野正己議員 ☎0858-85-2388
☎680-8571 鳥取市幸町71 鳥取市議会控室 ☎0857-20-3345 (直通)

いわながやすこ
岩永安子議員



**認知症予防としての補聴器購入支援を
老人性難聴の
実態調査を求める**

「難聴は認知症の危険因子であるとともに、予防可能な因子である」として、早期に補聴器を使用することにより、社会参加を妨げず、認知症予防につながります。

岩永やす子議員は認知症予防の観点から、難聴の早期発見・早期治療につなげる聞こえの実態調査を行うよう求めました。市長は「第8期の介護保険事業計画作成の際、介護予防日常生活圏域二一調査を行った。その際、16.4%の人が『あまり聞こえない、聞こえない』と回答。さらに詳細な調査となるように検討していきたい」と答弁。**岩永議員**は岩美町の聞こえの実態調査を紹介して、実態がわかる調査を求めました。

診療代補助も含めて補聴器購入支援を

岩永議員は補聴器の装着にあたって、3～6か月のトレーニングが必要といわれていることについて、市長は「老人性難聴の特徴として、補聴器を通した音に慣れていく。またその過程で補聴器の調整も必要となる。諦めずに着用して実際に使えるようになるためには訓練が必要である」と答弁。**岩永議員**は「そのトレーニングの期間の3～6か月の診療代補助も含めて、補聴器購入支援を」と求めました。市長は「高齢者の聞こえの状態、また補聴器の使用実態等、詳しく調査を行う。他都市の取り組みも参考にし、研究したい」と答えるにとどまりました。

全国では補聴器購入支援制度の創設、拡充がなされてきています。市民の皆さんとともに、認知症予防対策としての補聴器購入支援制度の実現に引き続き取り組みます。

かねだのぶすけ
金田靖典議員



**青谷町風力発電事業
周辺住民の意志は、建設
反対、事業の白紙撤回**

青谷町と気高町の境界稜線上に、民間事業者が「大型風力発電事業」を計画しています。今年2月、気高・逢坂地域を中心に14人の区長が、「青谷町風力発電事業についての反対決議」を、計画事業者に提出しました。内容は、具体的な事業計画を示さず、住民への説明が不十分、建設の可否について住民の間に分断を持ち込んでいることから事業の白紙撤回を求めています。

金田靖典議員は、地元の反対声明について見解を質し、市長は、「自然環境破壊、健康被害、地域価値観の喪失などに対する、地域の皆さんの不安な思い、意見をしっかりと受け止めたい」と答弁。同時に出された「鳥取市への要望」については、「住民の理解と協力がなければ事業は困難だと考える。事業者の誠実な対応を期待し状況を注視したい」と答弁しました。

建設予定地は、適地でない!!

建設予定地周辺に国の史跡指定申請計画がある「古代山陰道」が発掘されたこと、天然記念物のコウノトリが営巣していることから、**金田議員**は、「この場所は大型風車建設の適地でない」と質すと、市長は「事業者は、影響を可能な限り小さくする対策を講じること」と、不適地の明言は避けました。

金田議員は、地元の意向は建設反対。建設予定地は、自然環境、文化財保護の面からも不適切であると、自治体の責任者として明言すべきと求めましたが、市長は「準備書の段階で意見を述べる」と従来の答弁を繰り返しました。

金田議員は、住民の合意がない中で、この事業は決して認められないと主張しました。

6月議会

補正予算に賛成しました

長引くコロナ禍に加え、急激な物価高騰が市民生活への大きな打撃となっています。また、市内事業者も、仕入れ価格の値上がりや光熱費、ガソリンの高騰で経費が増え、収益状況の悪化が深刻です。

6月議会では、新型コロナウイルス対策と物価高騰対策を含む、総額約46億7千万円の補正予算が提案されました。低所得者等への光熱費助成や畜産事業者への飼料代支援、訪問介護サービス事業所等への燃油代補助など、進めるべき事業があることに加え、党市議団が予算要望したことがいくつか実現しました。党市議団は、市民の願いが実現したことから、意見を述べて、補正予算に賛成しました。

実現したこと

- ◇住宅小規模リフォーム助成制度（今年度）の実施
- ◇倉田保育園、豊実保育園の改築後も公立保育園で運営
- ◇ヤングケアラーへの支援として、コーデイネーター2名配置
- ◇地元の芸術家等への支援の継続
- ◇脱炭素に向けたロードマップ作成
- ◇米価の減収補填（1月臨時会で実現）

新型コロナ「第7波」・物価高騰に対する緊急要望

8月4日、党市議団は、新型コロナウイルス感染症「第7波」及び物価高騰対策について申し入れを行いました。

- ◇医療・介護従事者等へのPCR検査を全額国費負担に
- ◇保健所の複数設置も含めた体制強化を
- ◇抗原検査キットを各家庭に無料配布を
- ◇国・県に医療機関への財政支援を
- ◇医療機関、介護施設、保育所等への食材料費、光熱費等の支援を
- ◇障がい者就労支援施設等への原材料費、燃料代の支援を
- ◇水道料金の引き下げと減免制度の創設を
- ◇全事業者への再度の応援金を
- ◇すべての農家への肥料・資材への支援を



など、24項目について要望し、副市長が対応しました。

(ウラ面もお読みください。このチラシは政務活動費で作成しています。)